

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		市道改良事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	九重浩光
	施 策	24 計画的な道路の整備				所属課	建設課	担当者名	村上浩昭
	施策の柱	66 計画的な道路の整備				所属班	工務班	(内線)	5257
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 3	事業連番 11508	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内の生活道路を整備する事業。生活道路の充実・拡充を図るため平成18年度から事業開始。拾八町笹原線改良事業・中央校線改良事業他。各路線は通学路・生活道路であり、改良事業により安全施設等の未整備箇所等を解消する。
【業務の流れ】	関係機関協議、測量設計、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費
【意見や要望】	地域住民及び道路利用者から道路拡幅や歩道整備の要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 市道のうち、生活道路や通学路の整備を行った。 委託料: 2路線・2件 工事費: 施工延長L=476.5.5m 3路線・3件 用地費: 3路線・2件 補償費: 1路線・1件		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 施工延長	m	拾八町笹原線改良事業の用地確保等が出来なかったため、翌年度への事業の先送りによる工事請負費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ イ: 主要市道		→ ア: 計画延長
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ イ: 渋滞がなくなり、スムーズな通行ができる		→ ア: 整備率
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
要望、危険箇所などの年度改良延長を積算、事業進捗により整備率がわかる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	アイ	m	605	1,071	1,500	476	1,500	1,500	1,500	1,500	
② 対象指標	アイ	m	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335	
③ 成果指標	アイ	%	29	71	76	31	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	145,800	119,900	58,400	49,000	27,400	75,400	75,400	
		その他	千円				1				
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	72,035	16,391	4,808	3,444	4,701	8,400	8,400	
		(A) 事業費計	千円	217,835	136,291	63,208	52,445	32,101	83,800	83,800	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	10	9	10	9	10	0	0	0
		延べ業務時間	時間	3,436	3,935	4,116	3,935	4,116	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	13,592	15,511	16,398	15,594	16,398	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	231,427	151,802	79,606	68,039	48,499	83,800	83,800	0	

事務事業名	市道改良事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 年次計画を策定し、予算額と調整を行ない進める。用地交渉難航部分において地権者のご理解・ご協力を求め集中的に交渉する。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果は事業が完成しないと発揮できない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市道改良においては、庁舎内でも建設課のみ施工しており類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 用地買収及び工事積算においても、リサイクル法等の適用によりコスト縮減に努め経済比較を行いながら単価等の決定を行っているので余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業を完成させるためには、用地買収等の重要な事業が残っている。正職員以外の職員は担当できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地域はもとより市民の通行利用もあることから、公正であると判断できる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 用地買収等は個人情報等により住民・地域には出来ない

3 評価結果の総括（CHECK）

すべての要望にこたえることは物理的に困難であり、必要性、合理性、将来構想など多方面から事業運用の可否判定をしなければならない。しかし地域の要望を抑えることはできないので、緊急性、地域バランスをより一層考慮しなければならない。
地域住民をはじめ近隣通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから、必要な事業であり継続は妥当である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								